



九州大学

KYUSHU UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT 2013

財務レポート2013



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

発行：九州大学財務部 住所：福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-4244
E-mail：zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp URL：http://www.kyushu-u.ac.jp

平成25年10月発行

九州大学財務レポート2013の編集に当たって

九州大学は、明治44年(1911年)に創設されました。平成24年(2012年)には創立百年に際して、次の百年に向けて「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」という基本理念を掲げ、九つの目指す姿とその実現のための行動計画を「百年メッセージ」として宣言しました。また、「九大百年、躍進百大」をキーワードとして、すべての分野において世界のトップ100大学に躍進することを目標に掲げ、その実現に向け、教職員一丸となって努力しています。



理事・副学長(財務担当)
安浦 寛人

具体的には、これからの九州大学の飛躍のための礎として、社会や学部の要請に迅速に応えるべく、自律的に改革を継続するための「永続性のある強靱な改革のスキーム」として「大学改革活性化制度」を定着させました。また、教養教育を根底から見直し、基礎知識に加えて、アクティブ・ラーナーとして生涯学ぶ姿勢を身につけてもらうための基幹教育制度(平成26年度より実施)とその中核をなす教員組織としての「基幹教育院」を創設・整備しています。現在、基幹教育院をはじめとして、高等研究院及び16の研究院、18の大学院学府、4つの専門職大学院、11の学部と21世紀プログラム及び国際コース、5つの研究所、大学病院及び附属図書館等を擁し、学生約19,000人、教職員約7,800人が在籍する基幹総合大学として、常に社会の要請に応えるための新しい改革に挑戦しています。

本学の最大の事業である伊都キャンパスへの移転においては、平成24年度に271.4haの新キャンパス用地の取得を完了し、移転事業は最終の第3ステージに入りました。今後は、平成31年度(2019年度)の移転完了に向け、理学系、人文社会系及び農学系の移転を着実に実施していきます。また、平成24年度には、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)研究棟と次世代燃料電池産学連携研究センターの建物がイーストゾーンに完成し、椎木講堂の建設開始とともに伊都キャンパスはますます充実してきております。箱崎キャンパスについては、計画的なまちづくりと円滑な跡地処分に向け、関係機関と連携し具体的な利用計画を検討しております。

国立大学法人を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、大学の教育・研究・診療を支える基盤的経費は減少傾向にあります。ますます激化する国際競争の中で我が国の教育研究水準を維持・向上させるためには、安定した財政基盤が確保される必要があります。九州大学は可能な限りの創意工夫を重ね、学内関係者の結束と努力のもと、文部科学省を始めとする政府機関や関係自治体からの御理解と御支援、地域住民や産業界等の皆様からの御理解と御協力を得ながら、社会の期待に応えるべく、今後とも努力を続けてまいります。

平成24年度(2012年度)におけるこれらの取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。皆様の本学への御理解・御支援を心よりお願い申し上げます。



I. 財務諸表等

作成基準が異なる二通りの決算書の作成	3
国立大学法人会計基準の特徴について	
減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)	4
平成24事業年度の決算について(財務諸表等)	5
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)の概要	7
損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)の概要	8
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	9
損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	11
キャッシュ・フロー計算書	13
利益の処分に関する書類(案)	14
国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
決算報告書	16
財務諸表の経年比較(平成16事業年度～平成24事業年度)	17
総事業費の推移	19

II. 外部資金

本学の外部資金の受入状況	21
補助金受入額の推移	
受託研究・共同研究受入額の推移	22
間接経費受入額の推移	
寄附金受入額の推移	

III. 業務改善

価格交渉落札方式の拡大	23
複写機一括契約の推進	
資金の効率的・効果的な運用	24

IV. 大学病院

増収・経費節減に向けた主な取り組み	25
先進医療等への取り組み	
附属病院運営費交付金の削減・病院収入の推移	26
病院の損益計算書	

V. 伊都キャンパス統合移転

移転計画	27
伊都キャンパスの整備	

I. 財務諸表等

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、国立大学法人の財務諸表等について説明します。

なお、この財務諸表等のうち、貸借対照表、キャッシュフロー計算書以外には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等が含まれていません。

■ 作成基準が異なる二通りの決算書の作成

国立大学法人は、**財務諸表**(国立大学法人会計基準に従い作成する書類)と**決算報告書**(国の会計認識基準に準じた書類)という作成基準が異なる二通りの決算書を作成します。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されます。(P5~6で全体的な説明をしていますので参照ください。)

ここでは、主なものとして、**貸借対照表**、**損益計算書**及び**決算報告書**について簡単に説明します。

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に従って作成されるものです。「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特徴があります。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成されるものです。

資産	負債
	純資産
	(当期総利益)

費用	収益
当期総利益	

≠

運営費交付金	業務費
補助金	施設費
自己収入	償還金
借入金	収入-支出

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入-支出」は、作成基準が異なるため一致しません。

国の時代は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越しができるようになりました。

■ 国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準は国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる次のような特徴があります。

国立大学法人の主な特性

- ① 公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- ② 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- ③ 利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

下線を付した斜体部分は勘定科目名

- 運営費交付金は受領した際に、一旦**運営費交付金債務(負債)**に計上し、業務実施に従って収益化業務が実施されなかった場合には、一定の条件を満たすものは翌期に繰越償却資産を取得した場合、**運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等(負債)**に振り替え、減価償却処理を行う都度、**資産見返運営費交付金等から減価償却費と同額を取り崩し資産見返戻入(収益)**を計上し、損益均衡
- 使途が特定された寄附金は受領した際に、**寄附金債務(負債)**に計上し、使途に即して費用が発生した都度、その同額を収益化償却資産を取得した場合は運営費交付金と同様の処理
- 運営費交付金が財源となる職員の退職金や賞与に係る引当金は非計上
- 減価償却及びそれに関連した処理が取得財源別に定められており、大別すると3つのパターン(P4のイメージ図参照)
施設費を財源として償却資産を取得した場合は、**特有な処理(損益外の減価償却)**(但し附属病院など収入の獲得が予定される場合を除く)
- 剰余金については、文部科学大臣の繰越承認を受けて目的積立金となり、次年度以降一定の目的のための使用が可能

詳細なものをホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/organization/index.php>

■ 減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)

取得財源別に処理が定められており、次の3つのパターンに大別されます。

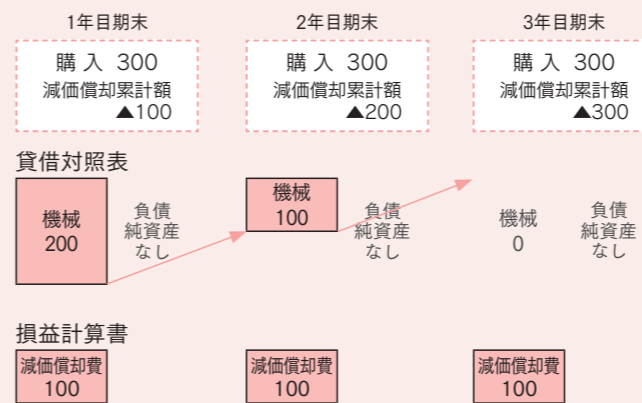
例【300万円の機械を購入した場合】 減価償却：3年

1. 自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合

〈企業会計における一般的な処理と同じ〉

(附属病院は原則としてこれに該当)

収入の獲得が可能であることを前提として機械を購入します。一般的に収益は各年に分割して計上されますので、それに対応させる形で、機械購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。収入が獲得されなければ、その年はその分損失の方向に影響します。

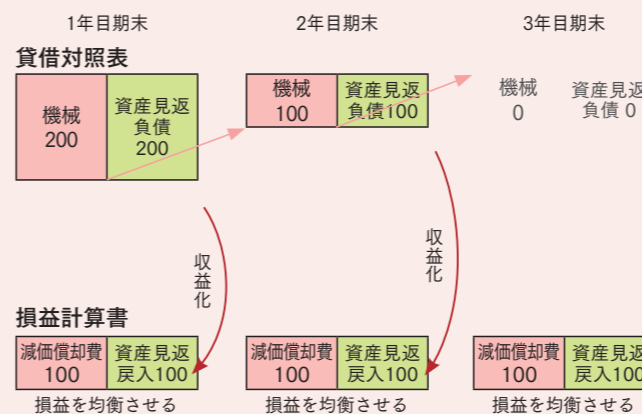


2. 運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合

〈減価償却費と同額の収益化で損益均衡〉

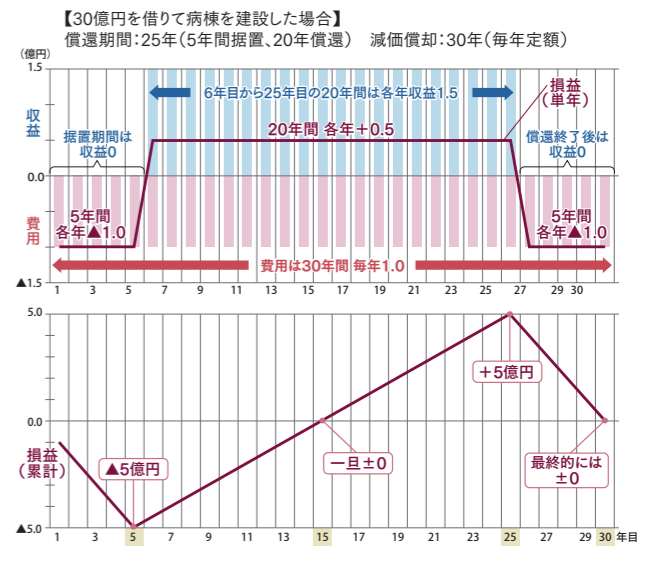
(1と同じ減価償却+資産見返戻入処理で損益を均衡させる)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。運営費交付金等を財源とする場合は、財源に係る収益も一定期間に配分することで、損益を均衡させる仕組みとなっています。具体的には、**購入時に購入価格を資産見返負債(負債)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**の計上と同時にその額を**資産見返負債**から**資産見返戻入(収益)**(P12参照)に振り替え、損益を均衡させます。



参考：病院における長期借入金を財源とした施設整備の留意事項

左のとおり、長期借入金を財源とする場合は費用(減価償却費)が計上されます。なお、償還財源は基本的には自己収入で賄うこととされていますが、賄えない場合は不足部分が附属病院運営費交付金として補填され、この場合、附属病院運営費交付金の額が当年度に**運営費交付金収益**として計上されます。この**運営費交付金収益**と**減価償却費**との間には、タイムラグを原因とする下のグラフのような差額が生じ、各年で見れば損益が均衡しない要因の一つとなります。



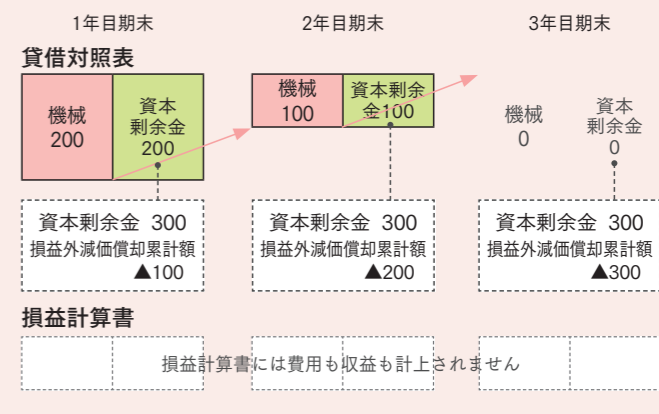
3. 施設費補助金、目的積立金などの場合

(伊都キャンパスにおける施設整備など)

特有な処理(損益外の減価償却)

(損益外で処理することで損益に影響させない)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。施設費等を財源とする場合は、更新が必要となる時に投資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。具体的には、**購入時に購入価格を資本剰余金(純資産)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**ではなく**損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)**を計上して、**資本剰余金を減額**します。

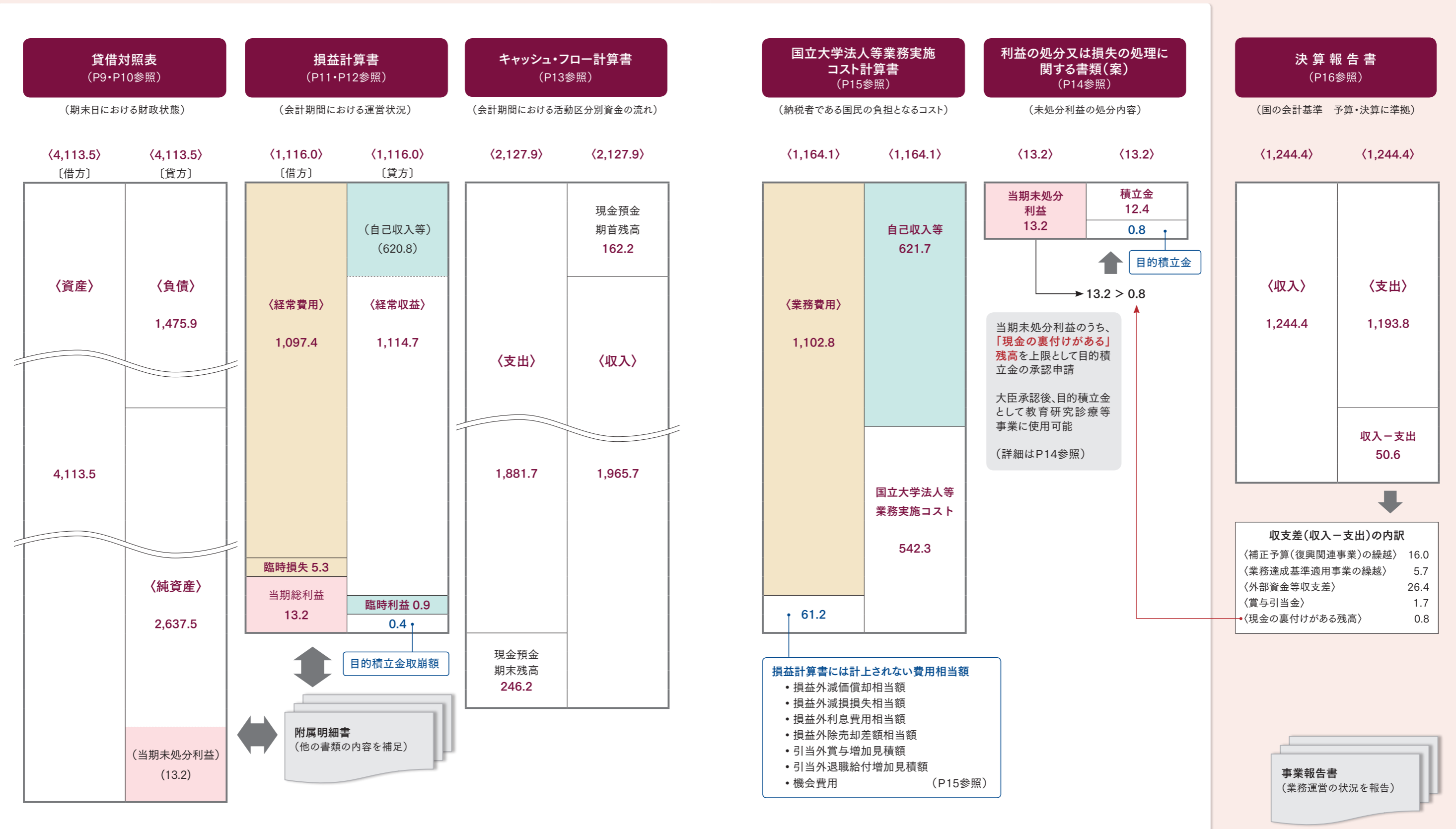


■ 平成24事業年度の決算について(財務諸表等)

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されており、これらに決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務付けられています。(財務諸表等)

(単位:億円、小数第二位切捨)



■ 平成24事業年度決算の概要

1. 平成24事業年度においては、以下に記載のとおり、資産・負債ともに増加していますが、資産の増加額が負債の増加額を上回っているため、純資産が増加しています。また、前年度に比べて、費用の増加額が収益の増加額を上回っていますが、13.2億円の当期総利益が生じています。

■ 貸借対照表B/S (Balance Sheet)の概要

平成23事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。（カッコ内の金額は対平成23事業年度増減額）

【資産】	4,113.5億円	(+83.9億円)
《主な内訳》		
□ 土地	1,855.4億円	(+31.1億円)
平成24事業年度は伊都キャンパス用地の取得により31.1億円増加しています。なお、伊都キャンパスは取得予定用地271.4ha、すべての取得が完了しました。(平成24事業年度取得9.6ha、全体の3.5%)		
□ 建物・構築物	1,254.5億円	(▲43.2億円)
建物・構築物1,254.5億円は、取得価格1,903.1億円から減価償却累計額等648.6億円を控除した額です。平成24事業年度は、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、次世代燃料電池産学連携研究センター、九大病院前地下通路整備事業等により38.9億円増加した一方で、減価償却累計額等が82.1億円増加しています。		
□ 設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	279.0億円	(+25.9億円)
設備279.0億円は、取得価格1,013.5億円から減価償却累計額等734.4億円を控除した額です。平成24事業年度は、病院情報システムやスーパーコンピュータシステム等のリース資産、検体検査・病理診断総合システム等の購入により93.9億円増加した一方で、減価償却累計額等が68.0億円増加しています。		
□ 建設仮勘定	28.6億円	(+13.2億円)
建物等の大型工事で竣工までの間に前金払を行った場合は建設仮勘定に計上し、竣工時に本来の勘定科目に振り替えます。平成24事業年度は椎木講堂新営工事等に建設仮勘定を設定し、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所等の竣工により建設仮勘定を取り崩して、本来の「建物」等の勘定科目に振り替えています。		
□ 現金及び預金(含む、長期性預金)	275.2億円	(+82.5億円)
現金、普通預金、定期預金等の額で、平成24事業年度は有価証券(含む投資有価証券)の期末保有額が減少したことや未払金が増加したことなどから82.5億円増加しています。		
□ 有価証券(含む、投資有価証券)	99.4億円	(▲51.0億円)
譲渡性預金の預入・満期に伴う払戻、国債の償還により平成24事業年度期末では51.0億円減少しています。		
【負債】	1,475.9億円	(+82.0億円)
《主な内訳》		
□ 借入金	518.9億円	(▲27.2億円)
借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金があります。国立大学財務・経営センター債務負担金は法人化以前の借入金に対する債務で、長期借入金は法人化後に借入れた返済期限が1年を超える借入金です。平成24事業年度は借入金の返済により27.2億円減少しています。		
□ リース債務	41.0億円	(+30.9億円)
病院情報システムやスーパーコンピュータシステムなどのリース資産の取得により増加しています。1年を超える長期リース債務が31.4億円、1年を超えないリース債務が9.6億円となっています。		
□ 運営費交付金債務	30.7億円	(+5.4億円)
平成24事業年度は補正予算(復興関連事業)として16.0億円の配分を受け、全額を翌年度に繰り越したことで増加しています。なお、平成23事業年度は退職給付に係る8.1億円を翌年度に繰り越しましたが、平成24事業年度に配分された額と合わせて全額執行しています。		
□ 寄附金債務	166.5億円	(+41.9億円)
寄附金は寄附目的に従って使用し業務を実施しなければならない責務があることから負債に計上します。平成24事業年度は椎木講堂建設費の受入等により期末残額が増加しています。		
【純資産】	2,637.5億円	(+1.9億円)
《主な内訳》		
□ 資本剰余金	1,107.1億円	(+1.6億円)
資本剰余金は、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる固定資産を取得した場合に増加します。平成24事業年度は、施設費等を財源とした固定資産の取得等により62.6億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が61.0億円増加しています。		

- この当期総利益のうち繰越承認ルールに基づき算定した0.8億円を文部科学大臣に目的積立金として申請する予定です。大臣承認が得られれば、伊都キャンパス移転に係る施設整備事業等に計画的に使用する予定です。
- なお、0.8億円を除く12.4億円は会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金が残っているものではありません。

■ 損益計算書P/L (Profit & Loss Statement)の概要

平成23事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。（カッコ内の金額は対平成23事業年度増減額）

【費用】	1,102.8億円	(+16.7億円)
《主な内訳》		
□ 教育経費	46.1億円	(+4.3億円)
博士課程教育リーディングプログラムによる執行、授業料免除や奨学金の支給が増加しています。		
□ 研究経費	136.1億円	(+9.8億円)
橋渡し研究加速ネットワークプログラム、卓越した大学院拠点形成支援補助金等による研究活動により増加しています。		
□ 診療経費	246.6億円	(+12.8億円)
診療実績の増加に伴い診療経費(材料費など)が増加しています。		
□ 人件費	514.2億円	(▲3.4億円)
給与改定臨時特例法に基づく給与削減(▲12.3億円)を実施したことにより常勤人件費が減少しています。非常勤人件費は特定有期看護職員で支給対象者が増加したことなどにより増加しています。		
□ 臨時損失	5.3億円	(+2.0億円)
平成25事業年度に新サイクロロン棟が完成するに伴い、現サイクロロン棟は取壊しが決定しており、建物除却損を計上しています。		
【収益】	1,115.6億円	(+13.0億円)
《主な内訳》		
□ 運営費交付金収益	395.5億円	(▲14.8億円)
給与改定臨時特例法に基づく給与削減(平均▲7.8%)による運営費交付金削減(▲22.4億円)や大学改革促進係数(▲1.6%、▲5.1億円)の負荷などにより減少しています。		
□ 授業料収益	84.4億円	(+5.1億円)
授業料を財源とした固定資産取得額が減少したことにより、授業料収益に係る額が増加しています。		
□ 附属病院収益	369.8億円	(+20.8億円)
経営努力及び診療報酬改定により入院診療収益、外来診療収益ともに増加しています。		
□ 補助金等収益	50.6億円	(+10.9億円)
博士課程教育リーディングプログラムや橋渡し研究加速ネットワークプログラム等の執行により増加しています。		
目的積立金取崩額	0.4億円	(+0.3億円)
目的積立金について、「中期計画の剰余金の使途」に沿った執行を行い、費用が発生したものです。		
【総利益】	13.2億円	(▲3.3億円)
上記費用、収益に目的積立金取崩額を計上した結果、当期総利益は13.2億円となっています。		

■ 貸借対照表B/S (Balance Sheet)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
【資産の部】	411,350,826	402,954,683	8,396,143
I 固定資産	368,832,865	367,056,126	1,776,739
1 有形固定資産	361,662,201	358,759,049	2,903,152
土地	185,546,647	182,431,027	3,115,620
建物	114,959,495	119,641,033	▲ 4,681,538
構築物	10,496,823	10,140,867	355,956
機械装置	1,316,893	1,543,731	▲ 226,838
工具器具備品	19,872,092	17,582,149	2,289,943
医療用機器	6,720,445	6,190,494	529,951
図書	19,638,394	19,447,427	190,967
美術品・收藏品	102,871	104,141	▲ 1,270
船舶	15,427	20,518	▲ 5,091
車両運搬具	121,640	105,892	15,748
建設仮勘定	2,865,559	1,544,797	1,320,762
その他	5,910	6,968	▲ 1,058
2 無形固定資産	755,042	766,863	▲ 11,821
特許権	46,335	36,243	10,092
ソフトウェア	273,320	294,212	▲ 20,892
工業所有権仮勘定	230,780	210,781	19,999
その他	204,605	225,625	▲ 21,020
3 投資その他の資産	6,415,620	7,530,213	▲ 1,114,593
投資有価証券	4,640,722	4,954,126	▲ 313,404
関係会社株式	18,547	18,547	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	19,859	22,938	▲ 3,079
長期前払費用	4,351	2,495	1,856
その他	1,732,140	2,532,105	▲ 799,965
II 流動資産	42,517,961	35,898,556	6,619,405
現金及び預金	25,821,977	16,771,850	9,050,127
未取学生納付金収入	201,184	190,721	10,463
医業未収入金	7,815,317	7,099,596	715,721
その他未収金	2,881,461	1,393,170	1,488,291
有価証券	5,304,904	10,098,731	▲ 4,793,827
たな卸資産	18,599	18,646	▲ 47
医薬品及び診療材料	382,791	251,083	131,708
前渡金	-	-	-
前払費用	26,644	23,892	2,752
未収収益	17,093	16,286	807
その他	47,985	34,578	13,407
資産合計	411,350,826	402,954,683	8,396,143

増減の説明
科目の説明

〈貸借対照表〉

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。
具体的には、表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
【負債の部】	147,595,474	139,395,252	8,200,222
I 固定負債	101,705,328	99,428,775	2,276,553
固定資産見返負債	44,329,294	40,852,793	3,476,501
国立大学財務・経営センター債務負担金	19,771,141	22,070,022	▲ 2,298,881
長期借入金	27,512,820	27,887,705	▲ 374,885
資産除去債務	298,825	297,779	1,046
長期リース債務	3,147,430	256,519	2,890,911
長期PFI債務	6,639,293	8,059,907	▲ 1,420,614
その他固定負債	6,522	4,048	2,474
II 流動負債	45,890,145	39,966,477	5,923,668
運営費交付金債務(※)	3,077,263	2,528,940	548,323
授業料債務(※)	-	-	-
預り施設費	-	-	-
預り補助金等	202,520	496,741	▲ 294,221
寄附金債務(※)	16,650,723	12,459,758	4,190,965
前受受託研究費等	1,331,171	1,556,503	▲ 225,332
前受受託事業費等	32,112	43,997	▲ 11,885
預り科学研究費補助金等	1,309,935	1,022,144	287,791
預り金	336,082	198,343	137,739
短期借入金	-	-	-
一年以内償還予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,298,880	2,725,138	▲ 426,258
一年以内返済予定長期借入金	2,307,470	1,927,811	379,659
未払金	15,502,413	14,412,949	1,089,464
リース債務	960,897	757,191	203,706
PFI債務	1,420,613	1,401,413	19,200
その他流動負債	460,058	435,540	24,518
【純資産の部】	263,755,351	263,559,430	195,921
I 資本金	146,151,507	146,151,507	0
政府出資金	146,151,507	146,151,507	0
II 資本剰余金	110,712,762	110,552,169	160,593
資本剰余金	159,898,779	153,629,540	6,269,239
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 47,866,385	▲ 41,909,559	▲ 5,956,826
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 1,293,280	▲ 1,144,736	▲ 148,544
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 26,350	▲ 23,075	▲ 3,275
III 利益剰余金	6,891,081	6,855,753	35,328
前中期目標期間繰越積立金	2,143,543	2,143,543	0
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	1,431,616	2,619,623	▲ 1,188,007
積立金	1,987,607	432,367	1,555,240
当期末処分利益 (うち当期総利益)	1,328,313 (1,328,313)	1,660,219 (1,660,219)	▲ 331,906 (▲ 331,906)
負債・純資産合計	411,350,826	402,954,683	8,396,143

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年を超えて償還するもの

法令・契約により、資産を除去する際に多額の費用が発生する場合は、資産取得時に除去に要する見積額(利息相当額は割引)を負債として計上(該当：アスベスト、R1、建設リサイクル)

増加は利息調整額分

病院情報システム、スパコンなどのリース資産の取得

補正予算(復興関連事業)退職給付費用の繰越(平成23事業年度)

寄附金の期末残高

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年以内に償還するもの

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

未払費用、賞与引当金、前受金

法人化時に国から引継いだ出資財産の額から借入金の額を差し引き算定

資産除去債務に係る利息相当額のうち費用計上されないもの(教育・研究棟のように一般的に収益のあがらない資産分)

第二期中期目標期間の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

第二期中期目標期間に計上された会計上の形式的・観念的利益

当期総利益13.2億円のうち0.8億円を目的積立金として申請

(※) 国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額に伴い、収益化されます。

■ 損益計算書P/L (Profit & Loss Statement)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
I 経常費用	109,747,716	108,276,372	1,471,344
業務費	105,018,527	103,664,228	1,354,299
教育経費	4,613,140	4,176,080	437,060
研究経費	13,617,298	12,633,389	983,909
診療経費	24,661,365	23,379,875	1,281,490
教育研究支援経費	2,650,900	2,530,775	120,125
受託研究費	7,670,414	8,670,034	▲999,620
受託事業費	376,089	497,737	▲121,648
人件費	51,429,316	51,776,334	▲347,018
一般管理費	3,550,315	3,366,693	183,622
財務費用	1,080,554	1,168,982	▲88,428
雑損	98,319	76,467	21,852
II 臨時損失	533,324	328,938	204,386
固定資産除却損	524,139	39,381	484,758
固定資産売却損	125	13,709	▲13,584
減損損失	1,576	98,146	▲96,570
過年度減損損失	-	168,511	▲168,511
災害損失	7,482	9,187	▲1,705
その他	-	-	-
費用合計	110,281,040	108,605,310	1,675,730

増減の説明
科目の説明

〈損益計算書〉

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。運営状況とは、国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

当期純利益 12.8億円

〔費用の内訳〕

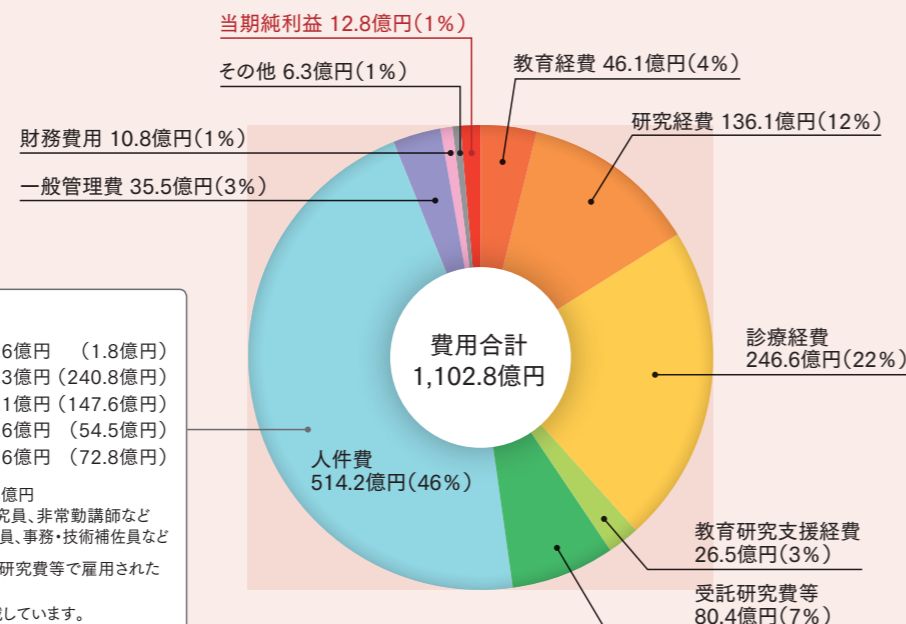
費用合計 1,102.8億円

(人件費の内訳)

役員	1.6億円	(1.8億円)
常勤教員	228.3億円	(240.8億円)
常勤職員(※1)	151.1億円	(147.6億円)
非常勤教員(※2)	57.6億円	(54.5億円)
非常勤職員(※3)	75.6億円	(72.8億円)

(※1)退職給付費用の増4.8億円
(※2)特定有期教員、学術研究員、非常勤講師など
(※3)特定有期事務・技術系職員、事務・技術補佐員など

- ・科学研究費補助金等、受託研究費等で雇用された分は含みません。
- ・()は前年度の金額を記載しています。



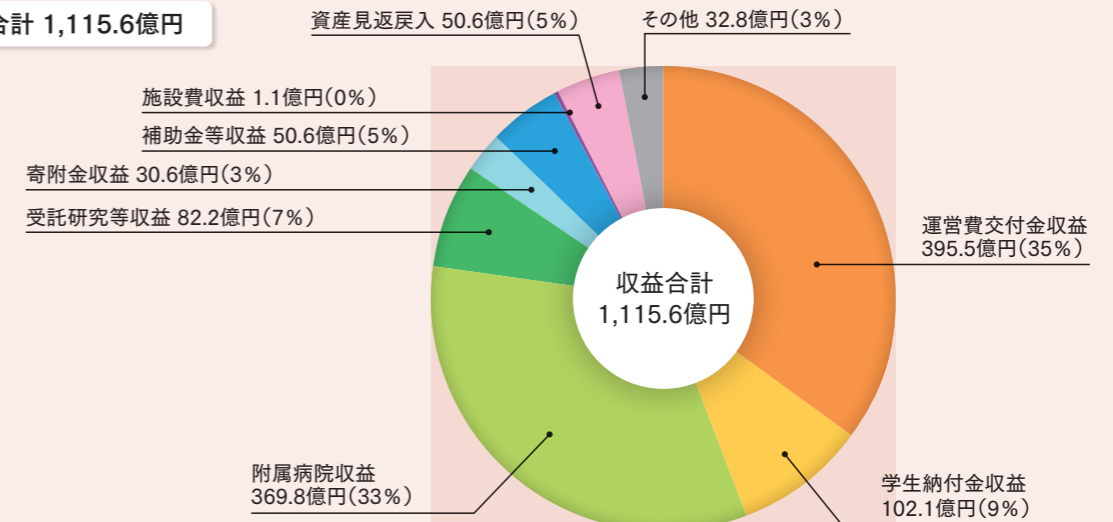
(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
I 経常収益	111,471,987	110,143,312	1,328,675
運営費交付金収益	39,552,373	41,041,986	▲1,489,613
授業料収益	8,440,312	7,924,123	516,189
入学金収益	1,492,229	1,483,412	8,817
検定料収益	281,874	281,096	778
附属病院収益	36,988,104	34,905,237	2,082,867
受託研究等収益	7,837,120	8,826,740	▲989,620
受託事業等収益	386,489	501,745	▲115,256
寄附金収益	3,063,252	2,945,096	118,156
補助金等収益	5,060,122	3,964,703	1,095,419
施設費収益	116,746	87,601	29,145
その他	3,861	3,887	▲26
資産見返戻入	5,063,751	4,978,842	84,909
財務収益	10,868	16,311	▲5,443
雑益	3,174,879	3,182,525	▲7,646
II 臨時利益	91,354	112,647	▲21,293
固定資産売却益	1,189	1,394	▲205
資産見返戻入(臨時)	61,098	27,327	33,771
運営費交付金収益(臨時)	-	-	-
その他	29,066	83,926	▲54,860
収益合計	111,563,341	110,255,959	1,307,382

項目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	1,282,300	1,650,649	▲368,349
目的積立金取崩額	46,013	9,570	36,443
当期総利益(当期純利益 + 目的積立金取崩額)	1,328,313	1,660,219	▲331,906

〔収益の内訳〕

収益合計 1,115.6億円



大学改革促進係数 ▲5.1億円
附属病院運営費交付金 ▲4.6億円
給与削減相当額 ▲22.4億円
法人運営活性化支援分 +2.7億円
退職給付費用 +5.6億円
業務達成基準適用額 +11.4億円
23年度 17.0億円
24年度 5.6億円

固定資産の取得額の減少による増加

経営努力、診療報酬改定による増加

寄附金を取り崩した額

減価償却費見合額

通常の業務以外で発生した利益

目的積立金執行額のうち、費用に計上した額

当期総利益13.2億円のうち0.8億円を目的積立金として申請
固定資産除却損による費用計上等により前年度より減少

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 37,751,924	▲ 35,314,141	▲ 2,437,783
人件費支出	▲ 52,700,599	▲ 52,371,859	▲ 328,740
その他の業務支出	▲ 3,658,750	▲ 3,297,884	▲ 360,866
運営費交付金収入	41,308,007	42,862,627	▲ 1,554,620
授業料収入	8,899,810	9,071,154	▲ 171,344
入学金収入	1,450,352	1,463,813	▲ 13,461
検定料収入	281,874	281,096	778
附属病院収入	36,285,058	34,208,881	2,076,177
受託研究等収入	7,584,403	7,609,431	▲ 25,028
受託事業等収入	482,745	438,642	44,103
補助金等収入	5,911,666	7,655,644	▲ 1,743,978
寄附金収入	8,788,662	3,968,540	4,820,122
その他の収入	3,444,180	3,023,147	421,033
預り科学研究費補助金等の純増加額	282,002	▲ 140,751	422,753
小計	20,607,489	19,458,342	1,149,147
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,607,489	19,458,342	1,149,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲ 24,850,000	▲ 6,600,000	▲ 18,250,000
定期預金の払戻による収入	25,000,000	5,200,000	19,800,000
有価証券の取得による支出	▲ 44,608,910	▲ 85,520,848	40,911,938
有価証券の売却による収入	49,700,000	82,450,000	▲ 32,750,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 16,215,274	▲ 12,501,111	▲ 3,714,163
無形固定資産の取得による支出	▲ 170,212	▲ 196,687	26,475
有形固定資産の売却による収入	1,339	492,637	▲ 491,298
施設費による収入	5,210,880	4,588,728	622,152
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	▲ 526,754	526,754
資産除去債務の履行による支出	▲ 12,024	-	▲ 12,024
その他の投資収入	705	3,248	▲ 2,543
小計	▲ 5,943,495	▲ 12,610,787	6,667,292
利息及び配当金の受取額	10,854	14,150	▲ 3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,932,640	▲ 12,596,637	6,663,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,932,585	2,068,060	▲ 135,475
長期借入金の返済による支出	▲ 1,927,811	▲ 1,808,511	▲ 119,300
短期借入金の返済による支出	-	-	-
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 2,725,138	▲ 3,166,396	441,258
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,093,834	▲ 1,198,539	104,705
PFI債務の返済による支出	▲ 1,401,413	▲ 1,382,613	▲ 18,800
小計	▲ 5,215,613	▲ 5,488,000	272,387
利息の支払額	▲ 1,059,108	▲ 1,176,312	117,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,274,721	▲ 6,664,313	389,592
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	8,400,126	197,392	8,202,734
VI 資金期首残高	16,221,850	16,024,458	197,392
VII 資金期末残高	24,621,977	16,221,850	8,400,127

通常の業務の実施に係る資金の収支状況

給与削減相当額 ▲ 22.4億円
大学改革促進係数 ▲ 5.1億円
附属病院運営費交付金 ▲ 4.6億円
補正予算(復興関連事業) +16.0億円

投資活動に係る資金の収支状況

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明

科目の説明

〈キャッシュ・フロー計算書〉

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

■ 利益の処分に関する書類(案)

(単位：千円)

I 当期末処分利益	1,328,313
当期末総利益	1,328,313
II 利益処分額	1,328,313
積立金	1,243,784
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	84,529

「当期総利益」とは、損益取引により生じた剰余金であり、損益計算書の収益合計から費用合計を控除し、目的積立金取崩額を加算し算出した額です。(1,328,313千円)
なお、前期繰越欠損金がある場合は、当期総利益からその額を控除した額が当期末処分利益となります。

「積立金」とは、当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、次の2つに大別できます。
① 現金の裏付けがないもの(1,243,784千円)
② 現金の裏付けはあるが、法人の経営努力によると認められないもの(0千円)

「教育研究診療等充実積立金(目的積立金)」とは、当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあるものとして文部科学大臣に繰越承認申請を行う額です。(84,529千円)

〈利益の処分又は損失の処理に関する書類〉

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分(又は当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするために作成するものです。
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ (参考) 現金の裏付けのない積立金について

「現金の裏付けのない積立金」とは…

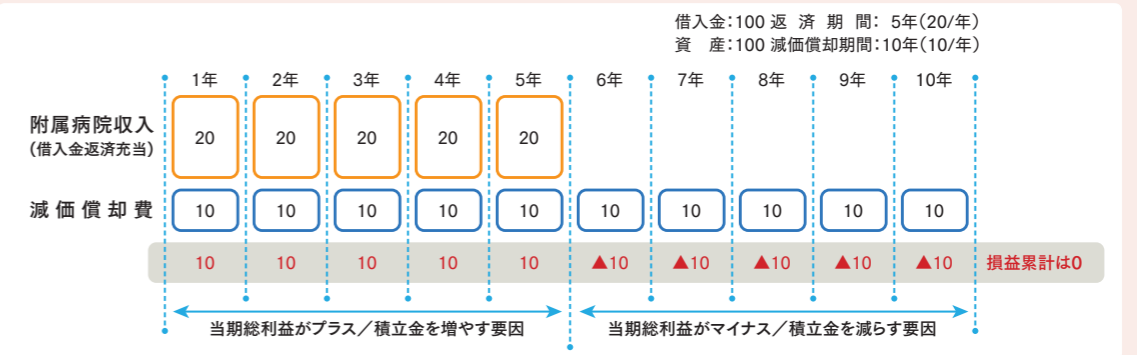
会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金が残っているものではありません。

○主な発生要因

① 附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額	785,989千円(平成24事業年度)
② 附属病院収益と附属病院収入(キャッシュ)の差額(附属病院収益には翌年度に入金予定の収益も含む)	703,046千円(平成24事業年度)
③ 減損損失・除却損など、現金支出の伴わない会計処理上の費用など	▲ 245,260千円(平成24事業年度)

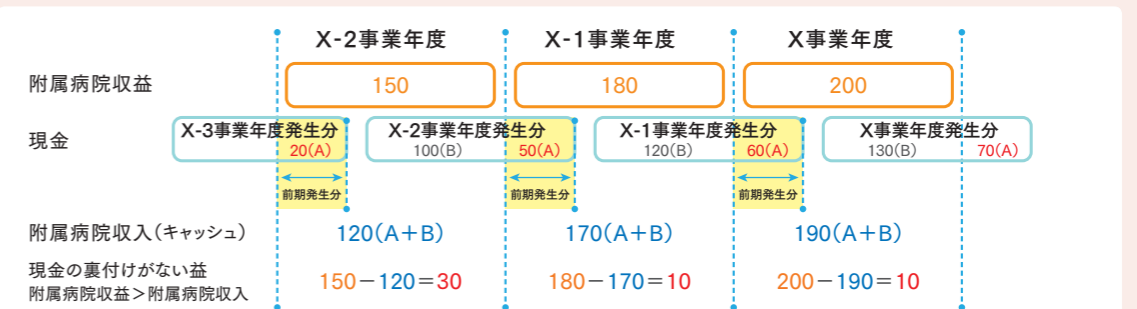
上記①の例

- 附属病院収入を借入金返済に充当した際に、返済額 > 減価償却費の場合は、現金の裏付けがない益が発生する要因となります。
- 完済後に発生する減価償却費については、費用のみが計上されます。
- 各年で損益に影響は発生しますが、減価償却期間内に発生した損益累計ではプラスマイナス0となります。



上記②の例

- 附属病院収益は実現主義により計上されます(診療の都度)。
- 一方附属病院収入については、約2ヶ月遅れて大学に入ってきます。
- 附属病院収益が年々増加する場合、附属病院収益と現金の入金時期のズレ(黄色部分)により、現金の裏付けがない益が発生する要因となります。



■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	105,018,527	103,664,228	
一般管理費	3,550,315	3,366,693	
財務費用	1,080,554	1,168,982	
雑損	98,319	76,467	
臨時損失	533,324	110,281,041	108,436,799
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 8,440,312	▲ 7,924,123	
入学金収益	▲ 1,492,229	▲ 1,483,412	
検定料収益	▲ 281,874	▲ 281,096	
附属病院収益	▲ 36,988,104	▲ 34,905,237	
受託研究等収益	▲ 7,837,120	▲ 8,826,740	
受託事業等収益	▲ 386,489	▲ 501,745	
寄附金収益	▲ 3,063,252	▲ 2,945,096	
その他	▲ 3,861	▲ 3,887	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 781,569	▲ 686,511	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,582,213	▲ 1,592,699	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 3,889	-	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 0	▲ 0	
財務収益	▲ 10,868	▲ 16,311	
雑益	▲ 1,213,393	▲ 1,218,177	
臨時利益	▲ 90,048	▲ 62,175,228	▲ 60,496,685
業務費用合計	48,105,813	47,940,113	165,700
II 損益外減価償却相当額	6,050,435	6,155,301	▲ 104,866
III 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	149,988	514	
資産見返運営費交付金等相当額	-	149,988	821
			1,335
			148,653
IV 損益外利息費用相当額	3,274	3,218	56
V 損益外除売却差額相当額	11,250	▲ 114,350	125,600
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 27,266	▲ 197	▲ 27,069
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 1,491,616	▲ 122,260	▲ 1,369,356
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	78,121	104,954	
政府出資の機会費用	1,355,803	1,433,925	2,408,288
			2,513,242
			▲ 1,079,317
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	54,235,805	56,376,404	▲ 2,140,599

I
損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、病院収入等)を控除した相当額

II III IV V
講義棟や研究棟等の建物は個々の大学の責任ではなく、国の責任で整備されるため、減価償却費、減損損失、利息費用は損益外で処理するが、最終的には国民の負担に帰するコストとなるものである。また、損益外で処理した固定資産等を売却した場合の除売却差額も同様

VI VII
賞与や退職手当は運営費交付金が措置されるため、通常は引当金は計上しないが、運営費交付金が措置されないと仮定し引当金を計上した場合の前期からの増加額を計上

VIII
九州大学が公の法人であるがゆえに免除されている費用
① 無償で使用できている国有財産等(合同宿舎等)
② 国が本学に出資せず、出資額を市場で運用したならば得られたであろう額

科目の説明

〈国立大学法人等業務実施コスト計算書〉

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので、教育・研究棟のように国立大学法人等の財産の基盤を構成するとして相当額を資本剰余金に計上しその減価償却費を損益外で処理するもの、運営費交付金が措置されるため引当金を計上しない賞与増加見積額、国の資産を利用することから生じる機会費用等も最終的に納税者である国民の負担に帰すると考え、損益計算書上の費用に計算し、業務運営に必要な額と考えます。この額から授業料収益等の自己収入で賄われる額を控除して業務実施コストを算出します。

なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ 決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	42,846,625	42,923,424	76,799
施設整備費補助金	5,376,923	5,131,165	▲ 245,758
補助金等収入	4,565,453	5,883,756	1,318,303
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107,000	107,000	-
自己収入	44,970,648	48,126,421	3,155,773
授業料、入学金及び検定料収入	10,846,358	10,633,195	▲ 213,163
附属病院収入	33,596,693	36,285,058	2,688,365
財産処分収入	3,765	150	▲ 3,615
雑収入	523,832	1,208,017	684,185
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,726,966	18,866,603	5,139,637
引当金取崩	179,060	156,415	▲ 22,645
長期借入金	1,959,181	1,932,585	▲ 26,596
目的積立金取崩	1,860,770	1,319,039	▲ 541,731
計	115,592,628	124,446,411	8,853,783
支出			
業務費	84,353,261	84,620,752	267,491
教育研究経費	49,366,148	47,211,250	▲ 2,154,898
診療経費	34,987,113	37,409,501	2,422,388
施設整備費	7,443,104	7,170,750	▲ 272,354
補助金等	4,565,453	7,636,747	3,071,294
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,726,966	14,472,502	745,536
長期借入金償還金	5,501,353	5,485,595	▲ 15,758
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2,490	-	▲ 2,490
計	115,592,628	119,386,348	3,793,720
収入-支出	-	5,060,063	5,060,063

給与改定臨時特例法に基づく予算削減、復興関連事業費の計上、予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額を計上したため

移転用地の取得経費が抑制できたこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等

診療実績の増加等

予算段階で予定していた土地建物の売却時期を変更したため

施設使用料の増収等

寄附金の獲得に努めたこと等

事業費の節減に努めたため

事業実施時期を変更したため

給与改定臨時特例法に基づく予算削減及び業務達成基準適用事業の繰越により決算額が減少した一方、前年度繰り越した事業費の計上及び診療実績の増加に伴う診療経費の増加等

移転用地の取得経費の抑制及び事業費節減に努めたこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

寄附金の獲得に努めたこと等

予算段階で予定していた土地建物の売却時期を変更したため

増減の説明

〈決算報告書〉

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ (参考)財務諸表の経年比較(平成16事業年度～平成24事業年度)

貸借対照表B/S (Balance Sheet)

(単位：百万円)

資産の部									
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 固定資産	299,000	310,705	325,827	334,440	343,877	371,266	369,041	367,056	368,832
1 有形固定資産	296,421	307,549	322,229	330,947	339,002	365,800	362,278	358,759	361,662
土地	141,597	144,649	147,602	151,438	157,067	173,606	179,582	182,431	185,546
建物	73,056	109,103	118,947	118,129	120,502	129,670	124,382	119,641	114,959
構築物	6,382	6,641	6,633	7,986	9,069	10,955	10,831	10,140	10,496
工具器具備品	16,545	17,550	17,004	17,798	16,122	21,740	19,414	17,582	19,872
その他	58,838	29,605	32,041	35,594	36,240	29,827	28,066	28,963	30,787
2 無形固定資産	184	260	588	697	676	712	736	766	755
3 投資その他の資産	2,395	2,895	3,010	2,795	4,198	4,753	6,027	7,530	6,415
II 流動資産	31,696	35,080	38,556	37,076	39,515	41,341	31,844	35,898	42,517
現金及び預金	26,146	29,076	32,050	28,381	9,725	33,354	16,124	16,771	25,821
未収学生納付金収入	142	154	153	162	171	166	205	190	201
医薬未収入金	4,862	4,754	4,979	5,608	5,743	5,910	6,429	7,099	7,815
有価証券	10	0	399	1,499	22,700	499	7,651	10,098	5,304
その他	533	1,095	973	1,424	1,175	1,410	1,433	1,737	3,374
資産合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886	402,954	411,350

(単位：百万円)

負債の部									
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 固定負債	109,459	93,627	108,158	107,849	106,189	107,210	100,979	99,428	101,705
固定資産見返負債	34,559	30,722	33,002	33,214	34,138	37,399	37,784	40,852	44,329
国立大学財務・経営センター 債務負担金	47,153	43,240	39,245	35,283	31,543	27,961	24,795	22,070	19,771
長期借入金	24,980	18,196	19,744	22,815	26,025	28,960	27,747	27,887	27,512
その他固定負債	2,765	1,467	16,166	16,535	14,482	12,888	10,652	8,618	10,092
II 流動負債	38,615	32,041	34,697	37,096	47,844	43,335	36,499	39,966	45,890
運営費交付金債務	2,591	2,877	5,218	4,274	2,094	0	1,040	2,528	3,077
寄附金債務	7,121	6,962	7,092	7,814	8,778	9,744	11,340	12,459	16,650
未払金	13,362	14,394	12,554	13,745	16,840	19,627	11,534	14,412	15,502
その他流動負債	15,539	7,806	9,831	11,261	20,130	13,963	12,584	10,564	10,659
負債合計	148,074	125,669	142,856	144,945	154,033	150,545	137,478	139,395	147,595

純資産の部

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 資本金	146,537	146,537	146,476	146,475	146,475	146,475	146,475	146,151	146,151
政府出資金	146,537	146,537	146,476	146,475	146,475	146,475	146,475	146,151	146,151
II 資本剰余金	29,746	64,899	64,860	68,180	72,435	108,253	111,144	110,552	110,712
III 利益剰余金	6,337	8,680	10,190	11,915	10,448	7,332	5,786	6,855	6,891
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0	0	2,530	2,143	2,143
教育研究診療等充実積立金 (目的積立金)	0	5,223	7,071	7,766	6,405	176	0	2,619	1,431
積立金	0	651	651	651	1,115	1,522	0	432	1,987
当期末処分利益	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256	1,660	1,328
純資産合計	182,621	220,117	221,527	226,571	229,359	262,062	263,407	263,559	263,755
負債・純資産合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886	402,954	411,350

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

損益計算書P/L (Profit & Loss Statement)

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	87,460	94,888	97,729	102,174	102,199	108,784	103,884	108,276	109,747
業務費	82,214	89,065	93,214	97,389	97,530	103,452	98,991	103,664	105,018
教育経費	2,087	2,740	3,434	3,188	3,941	4,825	3,877	4,176	4,613
研究経費	6,872	9,475	9,924	10,611	10,352	12,044	11,709	12,633	13,617
診療経費	17,845	19,392	20,627	21,314	21,268	23,553	23,282	23,379	24,661
教育研究支援経費	2,451	2,694	2,450	2,597	2,899	2,981	2,783	2,530	2,650
受託研究費等	4,692	6,103	7,633	9,432	9,183	8,787	8,346	9,167	8,046
人件費	48,265	48,658	49,143	50,244	49,885	51,258	48,991	51,776	51,429
常勤教職員給与	39,262	39,303	39,114	38,386	37,440	36,323	35,178	36,058	34,557
非常勤教職員給与	5,297	5,642	6,219	8,003	9,315	10,667	12,066	12,718	13,304
常勤教職員退職給付費用	3,674	3,683	3,777	3,834	3,108	4,246	1,726	2,979	3,548
非常勤教職員退職給付費用	30	28	32	20	20	21	21	20	18
一般管理費	3,850	4,499	2,927	3,033	3,081	3,720	3,422	3,366	3,550
財務費用	1,395	1,316	1,574	1,672	1,576	1,529	1,340	1,168	1,080
雑損	0	7	13	79	11	82	129	76	98
経常収益	91,883	97,705	100,226	105,193	103,938	108,738	107,637	110,143	111,471
運営費交付金収益	44,486	46,661	46,676	45,795	44,003	44,787	41,543	41,041	39,552
学生納付金収益	11,041	11,339	10,402	10,800	10,084	10,216	10,285	9,688	10,214
附属病院収益	25,071	25,677	26,787	29,197	30,029	31,381	33,586	34,905	36,988
受託研究等収益等	4,753	6,240	7,891	9,724	9,302	8,885	8,503	9,328	8,223
寄附金収益	2,391	2,483	2,504	2,590	2,609	2,380	2,665	2,945	3,063
補助金等収益	6	363	386	853	1,628	3,725	3,522	3,964	5,060
資産見返戻入	2,784	3,390	3,410	3,819	4,069	4,057	4,804	4,978	5,063
その他	1,348	1,548	2,166	2,412	2,213	3,303	2,726	3,290	3,306
臨時損失	7,955	472	446	556	429	336	640	328	533
臨時利益	9,870	132	55	152	82	3,086	117	112	91
当期純利益	6,337	2,477	2,106	2,614	1,392	2,703	3,229	1,650	1,282
目的積立金等取崩額	0	326	361	882	1,535	2,929	27	9	46
当期総利益 (当期純利益+目的積立金等取崩額)	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256	1,660	1,328

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 総事業費の推移

本学における収入は、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費補助金等及び受託研究や科学研究費補助金等の外部資金などで構成されています。

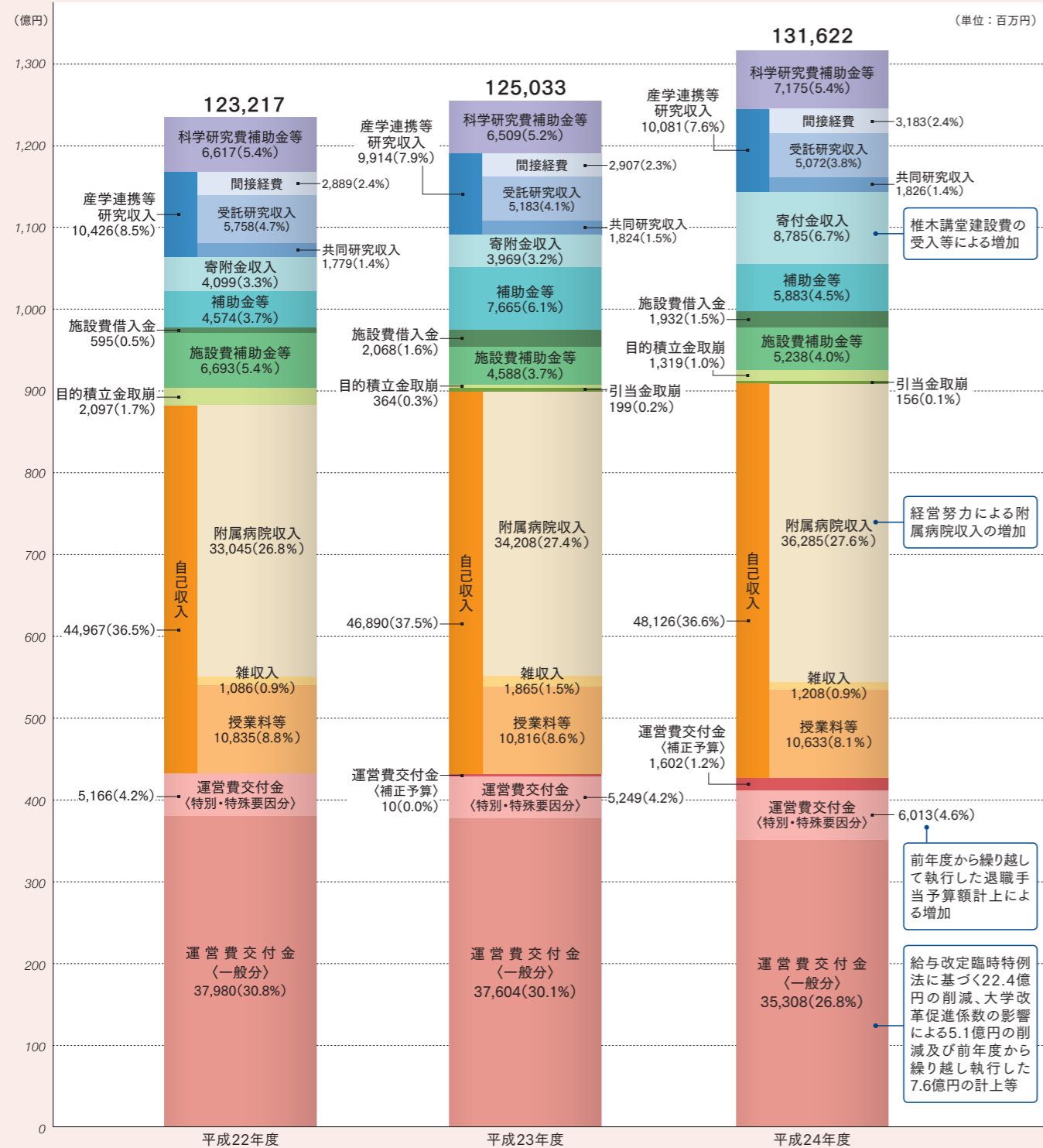
平成24年度は、大学改革促進係数の影響に加え、給与改定臨時特例法に基づき運営費交付金が削減された一方、附属病院収入の増加や寄附金の獲得増加により、総事業費は増加しています。

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、施設費、受託研究経費、科学研究費補助金などで構成されています。

平成22年度以降、前年度とほぼ同水準で推移しておりますが、附属病院において、診療実績の増加に伴い診療経費が増加傾向にあります。

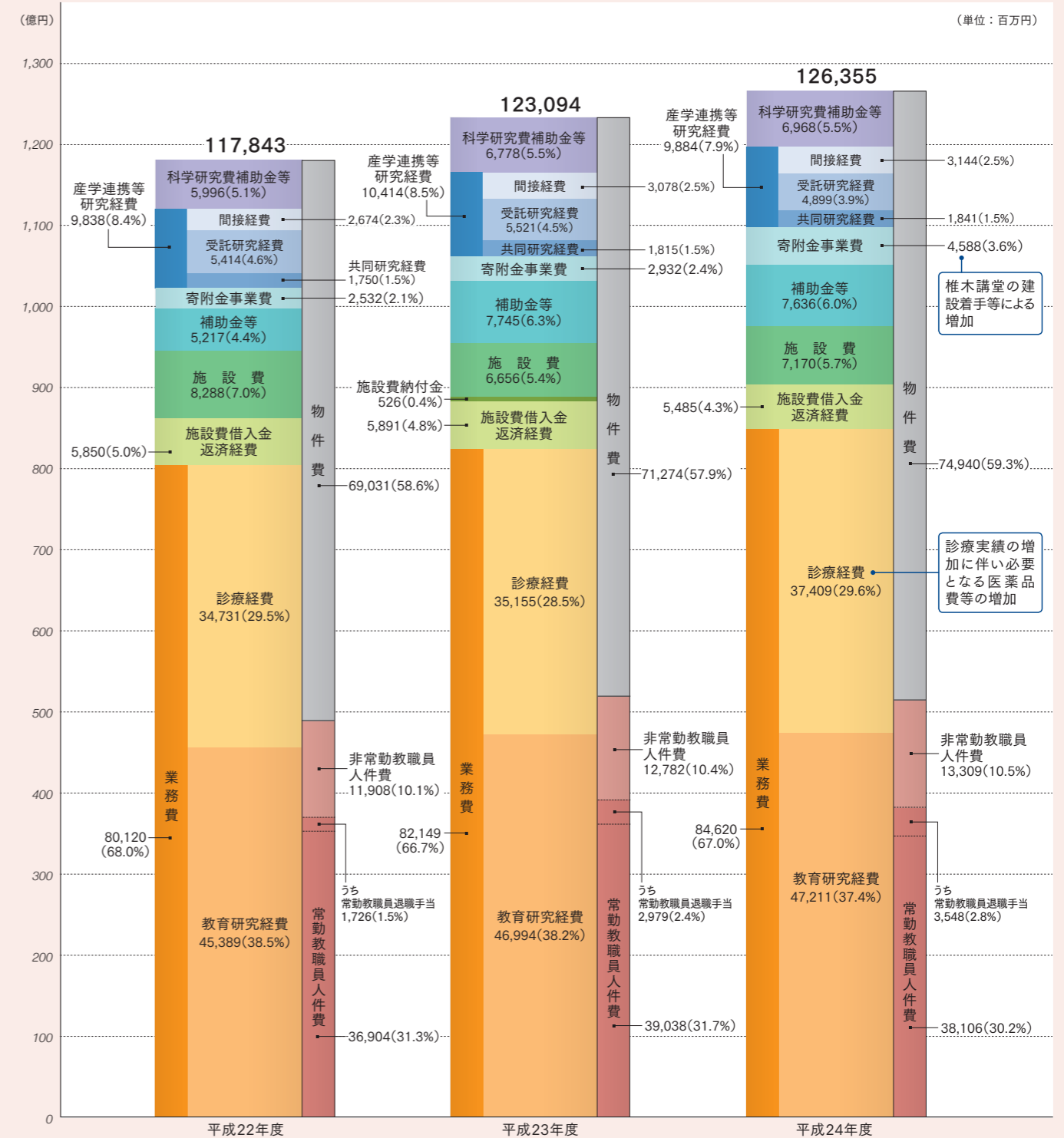
平成24年度については、給与改定臨時特例法に基づく給与削減に伴い、常勤教職員人件費は前年度より減少しました。また、伊都キャンパスに整備する椎木講堂の建設に着手したことなどにより、寄附金事業費が増加しています。

収入



※上記のグラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額を加えたものです。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究収入及び共同研究収入に係るもので、一般管理費を含みます。
 ※上記の科学研究費補助金等や産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているためP21、P22に記載の受入額とは一致しません。
 ※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

支出

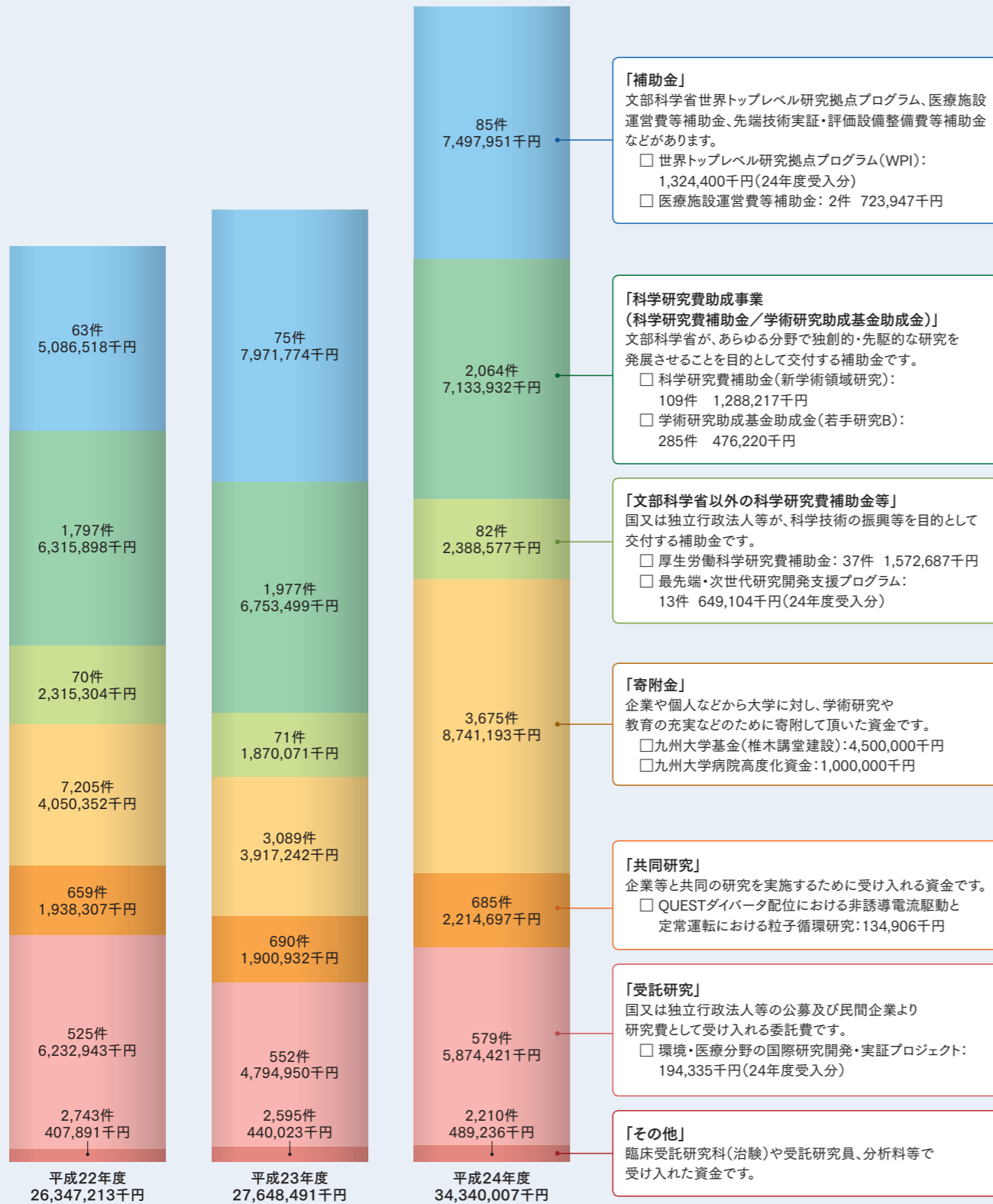


※上記の物件費には、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費により雇用された非常勤職員の雇用経費が含まれています。
 ※上記の人員費は、損益計算上の人員費(P11参照)から「賞与引当金」を控除し「賞与引当金取崩額」を加算した額です。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費に係るもので、一般管理費を含みます。

II. 外部資金

■ 本学の外部資金の受入状況

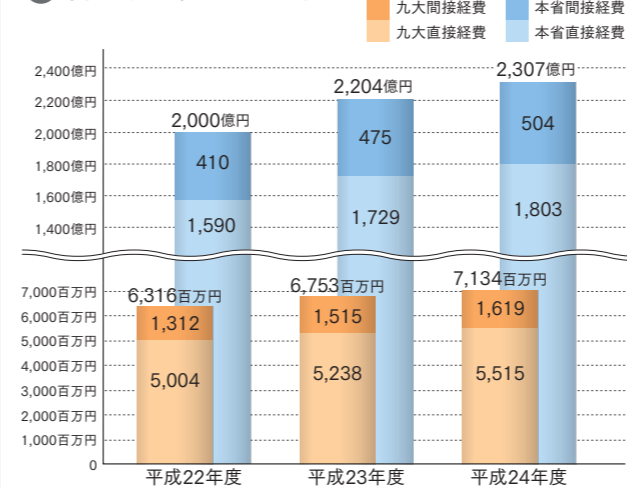
本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)を獲得しています。



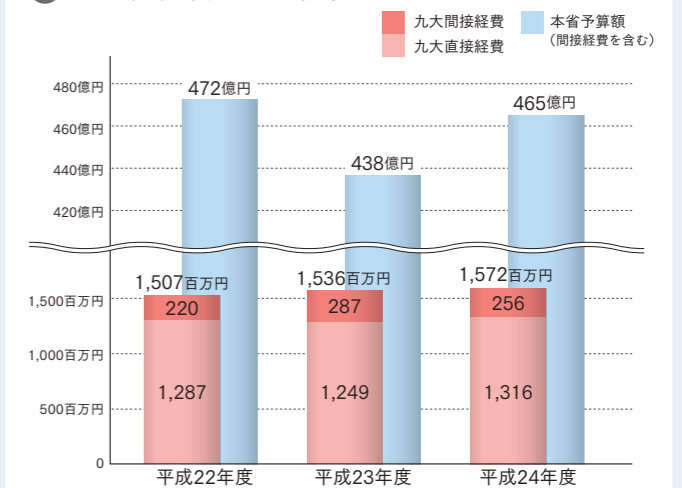
※このグラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。

■ 補助金受入額の推移

① 科学研究費助成事業

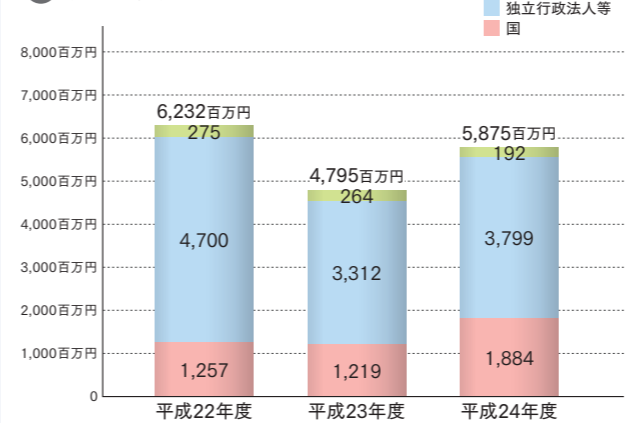


② 厚生労働科学研究費補助金

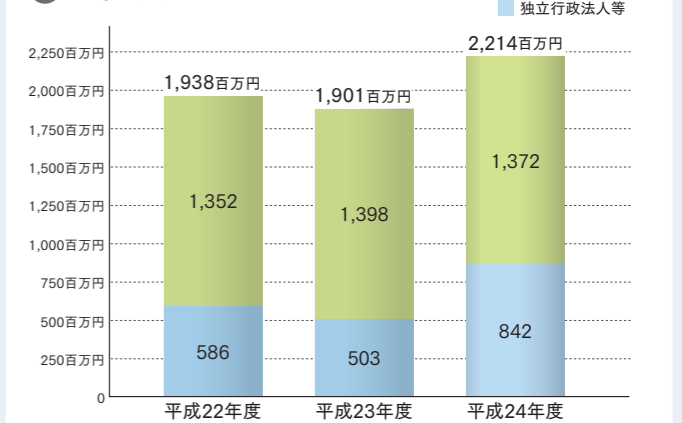


■ 受託研究・共同研究受入額の推移

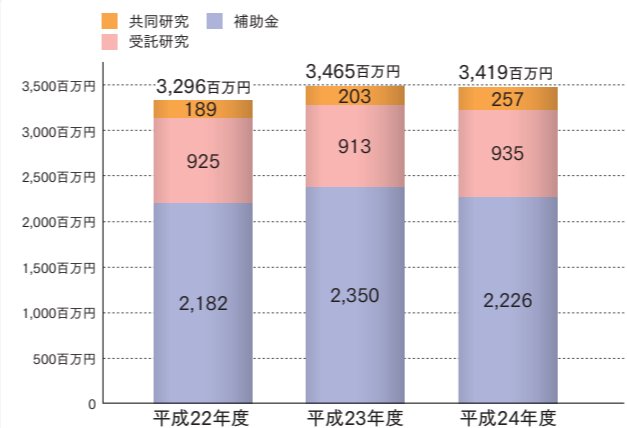
① 受託研究



② 共同研究

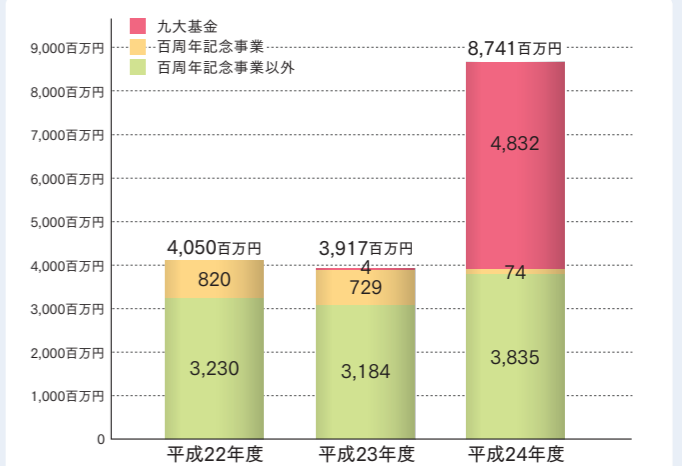


■ 間接経費受入額の推移



※間接経費受入額には一般管理費を含みます。
※補助金には、「科学研究費助成事業」及び「文部科学省以外の科学研究費補助金等」を含みます。

■ 寄附金受入額の推移



Ⅲ. 業務改善

■ 価格交渉落札方式の拡大

【概要】

物品等の調達を行う場合、原則として、最低価格落札方式(最低の価格で申込みをした者を自動的に落札者とする方式)を採用していますが、経費抑制を図るため、一部の調達については**価格交渉落札方式**を採用しています。

価格交渉落札方式とは、最低価格落札方式であれば落札できなかった者を交渉業者として復活させ、価格を引き下げる交渉を行ったうえで落札者を決定する方式で、本学では平成19年度から導入しています。

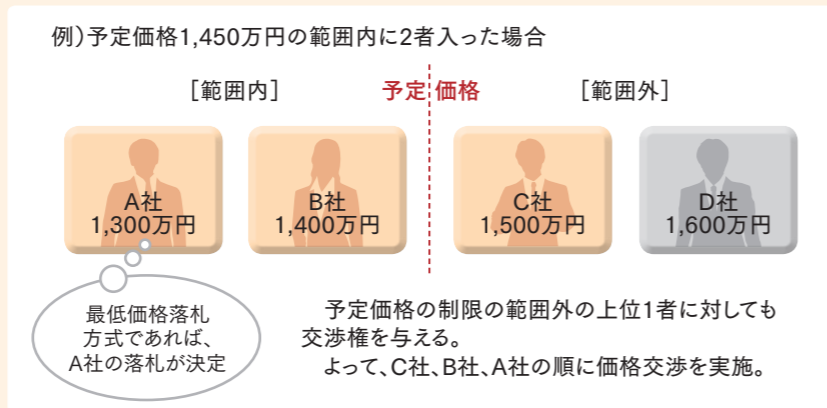
平成24年度からは復活させる交渉業者の範囲を拡大し、更なる経費抑制に貢献しています。

【平成19年度～23年度】

予定価格の制限の範囲内で本学に有利な価格の申込みをした順に、上位3者まで交渉業者を決定し、価格交渉を行ったうえで落札者を決定。

【平成24年度から】

交渉業者が3者に満たない場合は、**予定価格の範囲外の上位1者**にも交渉権を与えることとし、交渉業者の範囲を拡大。



【価格交渉落札方式による節減効果】

	平成23年度	平成24年度
契約件数	31件	23件
節減額	1,778万円	2,104万円

■ 複写機一括契約の推進

【概要】

本学では、複写機契約について見直しを行った結果、平成22年10月より段階的に複写機の集約化を開始しました。(平成25年度完了予定)

これまで1台ごとに一般競争入札を実施していましたが、全学分を一括化して入札を行い、契約期間についても4年から6年に延長しました。あわせて、教職員に対し複写機1台ごとの使用状況及びPPC用紙の使用実績等を通知することで、経費抑制に対する意識の向上を図りました。

【複写機一括契約による節減効果】

一括契約によるスケールメリットを活かして、契約金額を引き下げることができたため、一括契約移行前と比べ、平成24年度は約6,100万円の経費節減を行うことができました。またPPC用紙の使用量については、前年度と比べ1.1%の削減を図りました。

引き続き、複写機の一括契約への移行を進めるとともに、教職員の意識の向上に資する取組みを行い、更なる経費節減を推進します。



■ 資金の効率的・効果的な運用

1. 概要

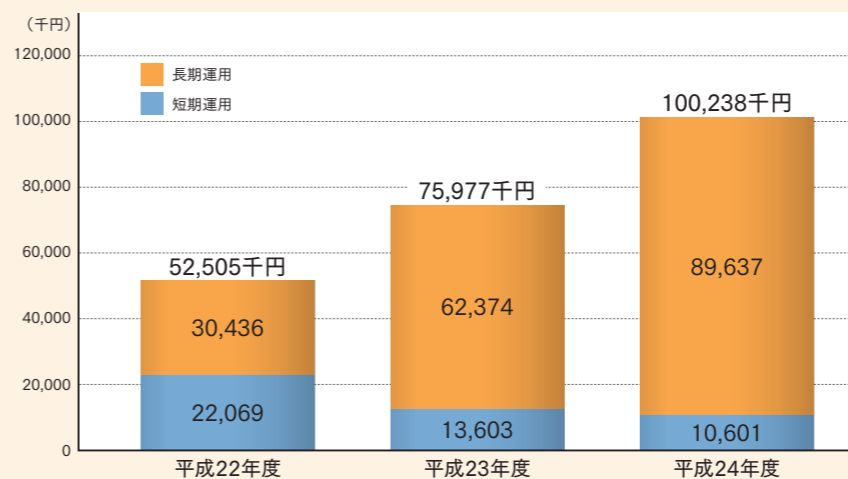
国立大学の法人化に伴い、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、他の国立大学法人と同様、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債等を購入し、また金融機関に預金するなどの運用を行うこととしています。

運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益拡大に取り組むとともに、平成24年度より資金運用に係る専門的な事項についての検討、協議等を行うことを目的に資金運用ワーキンググループを設置し、その適正性及び妥当性を確保するとともにコンプライアンスの徹底を図っています。

2. これまでの経緯

	～平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
長期運用 (1年以上)	寄附金を中期国債で運用	制度改正を受けて運用商品を拡大 →平成20年度より新たに普通社債を購入 →平成22年度より新たに金融債等を購入				
短期運用 (1年未満)	寄附金以外の資金を、短期国債・定期預金等により運用					

3. 運用益実績



平成24年度 運用内容	
●長期運用	
延べ運用額	113億円
運用期間	3年～10年
●短期運用	
延べ運用額	705億円
運用実施件数	38件
平均運用日数	60日

4. 運用益増減要因

長期運用の増加要因

- 長期化出来る資金の見直しを行い運用原資を増加させたため

短期運用の減少要因

- 関連法令の未成立に伴う運営費交付金の交付時期延期により運用実施機会が減少したため
- 経済情勢に伴い運用利率が低下したため

IV. 大学病院

九州大学病院は、大学病院として、また西日本の中核病院としての役割を果たしていくため、患者さんに満足され、医療人も満足する医療が提供できる病院を目指し、病院再開発事業を推進してきました。

平成10年3月の事業着工から平成14年4月の病棟・診療棟Ⅰ（南棟）、平成18年4月の病棟・診療棟Ⅱ（北棟）、平成21年9月の外来診療棟開院により12年にわたる再開発事業は完了しました。

また、平成23年4月から別府先進医療センターが「九州大学病院別府病院」として生まれ変わりました。

さらに、平成25年5月1日より「小児救命救急センター」を開設しました。これまで多くの重篤な小児救急の患者さんの診療を行ってきた点が評価され、同日より厚生労働省の小児救命救急センター運営事業の指定を受けることになり、全国では6番目、大学病院では初の施設となります。

今後ますます、多様かつ高度な社会の要請に対応していくために、高度医療機関としての診療、医師・歯科医師・看護師・薬剤師その他の医療従事者の卒前・卒後教育、疾患の病態や新しい診断・治療法などの臨床研究において常に日本をリードし、健全な病院運営に努め、最高の医療を目指していきます。

理 念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

【理念に基づく基本方針】

1. 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
2. プライマリ・ケア診療の充実
3. 全人的医療が可能な医療人の養成
4. 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
5. 国際化の推進



■ 増収・経費節減に向けた主な取り組み

実施年度	取り組み	実績/目標
平成24年度 実施 ※はH23→H24の増減	地域医療機関との連携強化等	※外来患者数:693,102人 → 705,065人(11,963人増) ※患者紹介率:71.2% → 75.3%(4.1%増)
	新入院患者の獲得努力	※新入院患者数:22,954人 → 23,857人(903人増)
	手術室の効率的運用	※手術件数:9,082件 → 9,566件(484件増)
	病床(入退院)の効率的運用	※平均在院日数:18.1日 → 17.0日(1.1日改善)
平成25年度 実施予定	別府病院における7対1看護体制への移行	※入院基本料 13,110円 → 15,660円(2,550円増)
	病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮	
	手術枠の拡大による手術件数の増	
	外来検査比率の向上(特にCT・MRI検査)	
医薬品等の価格低減、業務委託契約等の更なる見直し		
病院長による各診療科等へのヒアリングの実施		

■ 先進医療等への取り組み

● 先進医療の実施状況

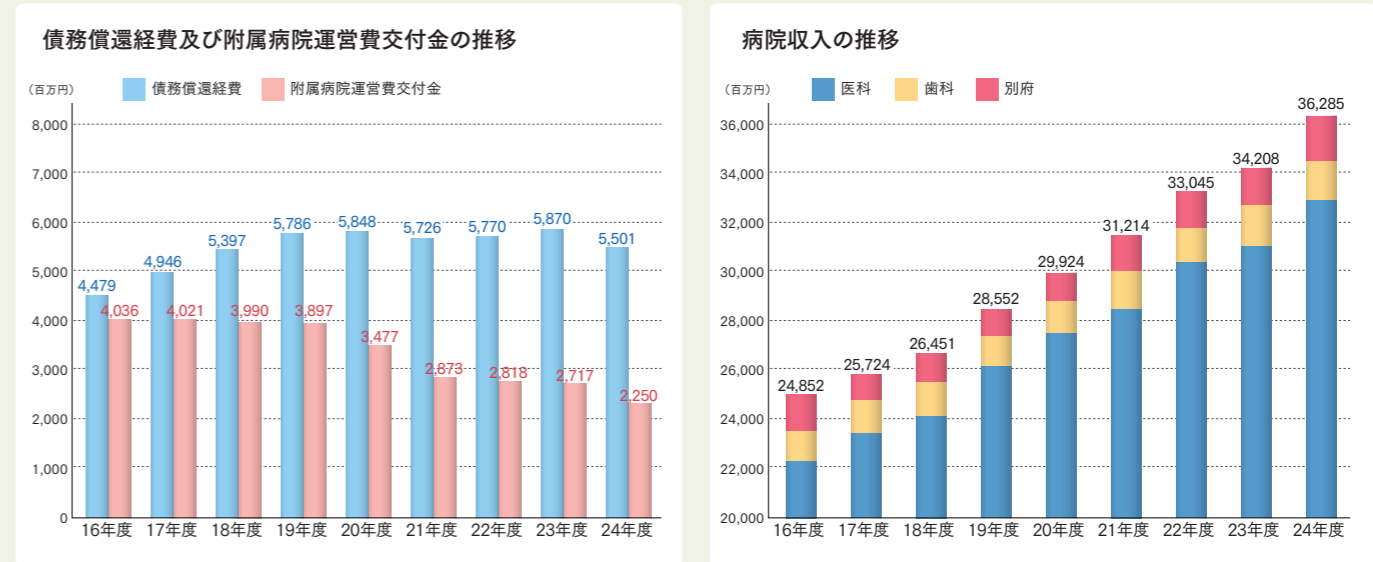
先進医療の名称	承認年月日	平成24年度実績件数
内視鏡下頭部良性腫瘍摘出術	平成14年6月1日	0件
重症BCG副反応症例における遺伝子診断	平成16年8月1日	0件
樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いた癌ワクチン療法	平成17年2月1日	0件
難治性眼疾患に対する羊膜移植術	平成20年7月1日	7件
根治的前立腺全摘除術における内視鏡下手術用ロボット支援(H24.7.1より保険診療に移行)	平成21年1月1日	23件
IL28Bの遺伝子診断によるインターフェロン治療効果の予測評価	平成22年11月1日	0件
歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法	平成24年1月1日	3件
計		33件

● 臓器移植の実施状況

移植の名称	平成24年度実績件数
心臓移植	2件
肝臓移植(生体)	47件
肝臓移植(脳死)	5件
腎臓移植(生体)	97件
腎臓移植(脳死)	5件
膵臓移植(生体)	2件
膵臓移植(脳死)	1件
膵腎移植	2件
骨髄移植	91件
計	252件

■ 附属病院運営費交付金の削減・病院収入の推移

平成16年度の法人化以降、附属病院運営費交付金は年々削減
 附属病院運営費交付金の削減を病院収入でカバー
 ※9年間で110億円以上の増収を達成



■ 病院の損益計算書

事項	平成24事業年度	平成23事業年度	増減
■ 経常費用	44,719,505	42,828,221	1,891,284
業務費	43,381,210	41,466,051	1,915,159
教育経費	40,736	48,541	▲ 7,805
研究経費	1,034,001	732,247	301,754
診療経費	24,661,365	23,379,875	1,281,490
受託研究費	321,542	462,425	▲ 140,883
受託事業費	38,105	42,817	▲ 4,712
人件費	17,285,457	16,800,143	485,314
一般管理費	411,837	413,804	▲ 1,967
財務費用	839,740	918,185	▲ 78,445
雑損	86,716	30,179	56,537
■ 経常収益	46,224,563	44,556,480	1,668,083
運営費交付金収益	6,635,103	7,318,311	▲ 683,208
附属病院収益	36,988,104	34,905,237	2,082,867
受託研究等収益	378,327	462,416	▲ 84,089
受託事業等収益	36,446	44,967	▲ 8,521
寄附金収益	343,033	310,866	32,167
補助金等収益	717,632	422,015	295,617
施設費収益	21,726	-	21,726
その他	1,034	802	232
資産見返戻入	646,145	743,600	▲ 97,455
雑益	457,008	348,262	108,746
(経常損益)	1,505,058	1,728,259	▲ 223,201
■ 臨時損失	445,875	267,510	178,365
■ 臨時利益	16,310	264	16,046
(臨時損益)	▲ 429,565	▲ 267,246	▲ 162,319
■ 当期純利益	1,075,493	1,461,013	▲ 385,520
■ 目的積立金取崩額	-	-	-
■ 当期総利益	1,075,493	1,461,013	▲ 385,520

補助金を財源とする執行額の増加

診療実績の増加に伴う診療経費(材料費など)の増加
医療情報システムの再リースによる機器賃借料の増加
医療用機器の耐用年数経過による減価償却費の減少

橋渡し研究支援推進プログラムの終了「平成24事業年度から「橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)へ」

常勤教員人件費
給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の減少
非常勤職員人件費
特定有期看護職員の給与・賞与の増加

附属病院運営費交付金の減少及び大学改革促進係数等負担額の増加

経営努力及び診療報酬改定による増加

橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)

その他医業外収益、研究関連収入の増加

建物除却損(サイクロトロン棟)

増減の説明

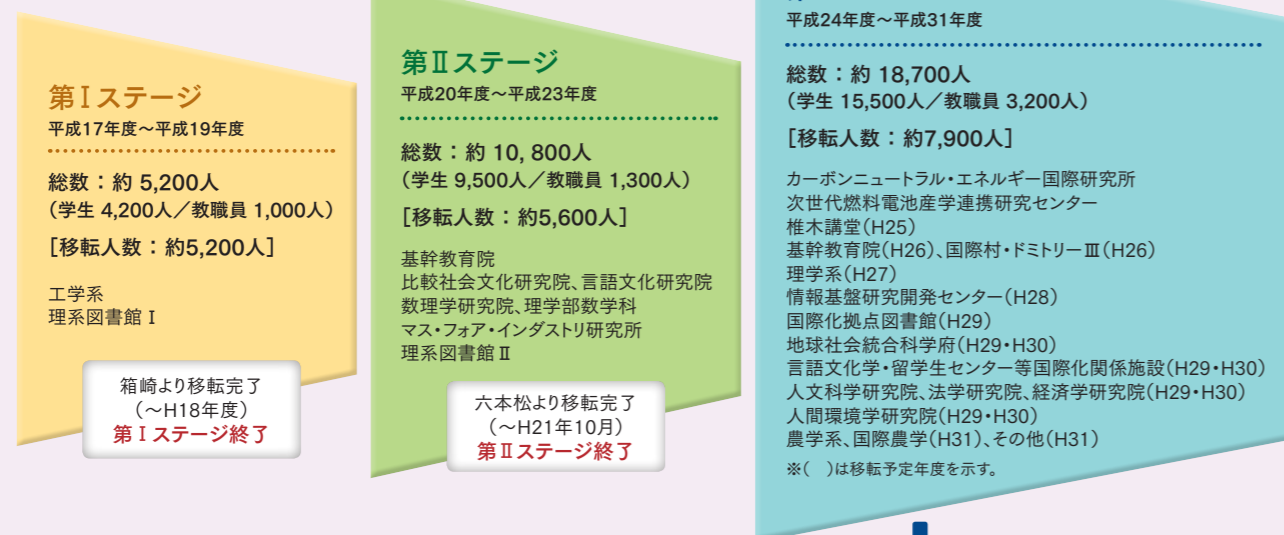
V. 伊都キャンパス統合移転

■ 移転計画

九州大学は、「時代の変化に応じて自立的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、新キャンパス(伊都キャンパス)への統合移転整備を推進しています。平成20年度には第Ⅱステージとして六本松地区からセンターゾーンへの移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では約12,000人の学生・教職員等が活動しています。

キャンパス用地については、国及び国立大学財務・経営センターの支援により、平成24年度に、当初計画に対し1年前倒して全てのキャンパス用地(271.4ha)の取得が完了しました。(平成24年度取得 9.6ha、全体の3.5%)

● 移転スケジュールと進捗状況



【用地取得】 → 平成24年度完了

■ 伊都キャンパスの整備

● 平成24年度整備の概要

平成24年11月に、国内外の多くのトップレベルの研究者が連携して異分野融合研究を展開できる研究施設として、鉄骨鉄筋コンクリート造地上4階地下1階建ての「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER:アイスナー)研究棟」が完成しました。カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所は、文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に選定された拠点であり、CO₂の排出削減と水素社会の実現に向けた基礎科学を創出し、持続可能で環境調和型の社会の実現に貢献するというミッションに取り組んでいます。

また、次世代型燃料電池に集中的に取り組む九州大学と開発企業との緊密な産学官連携により、次世代型燃料電池の開発・早期実用化を可能とする産学連携研究拠点として、経済産業省のイノベーション拠点立地支援事業(「技術の橋渡し拠点」整備事業)に採択された「次世代燃料電池産学連携研究施設」が完成しました。



カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)研究棟(左側)及び次世代燃料電池産学連携研究施設(右側)

平成24年11月、伊都キャンパスにおいて、「椎木講堂(大学講堂)」の建設を開始しました。本講堂は、「いきいき教育文化振興基金」会長の椎木正和様より多大な御寄附をいただき建設が実現したもので、鉄筋コンクリート造の地上4階建て、延べ床面積12,612㎡、収容人数が3,000人の講堂で、全体が円形でメインホールと管理棟からなり、前面にガレリアの大きな空間を持った建物になります。



椎木講堂の模型

本講堂は、平成26年2月に完成予定で、完成後は学位記授与式、入学式及び開学記念式典を開催する予定です。ホールの一部は教室としても活用できるほか、常設の展示コーナー、ギャラリー、レストランを備え、会議、講演会、演奏会及び展示会など一般の方、地域の方にも広く利用いただける施設となっています。

● 伊都キャンパス配置計画図(平成25年4月時点)

